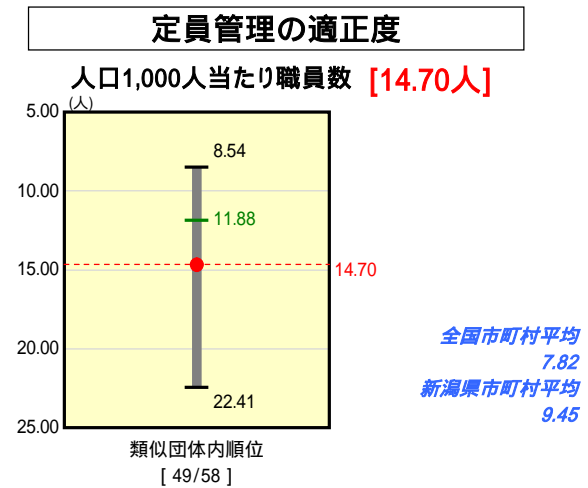
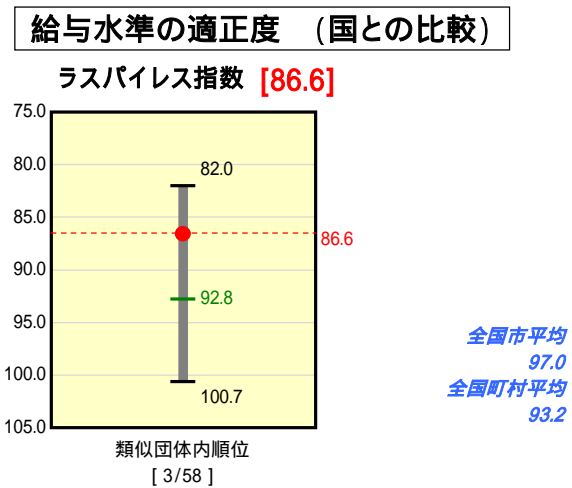
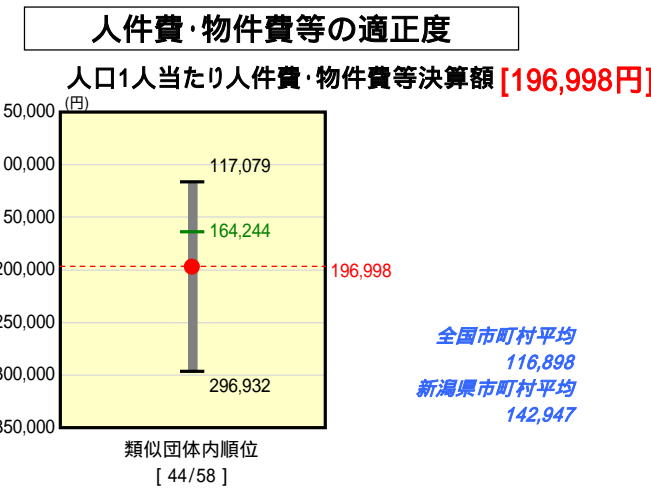
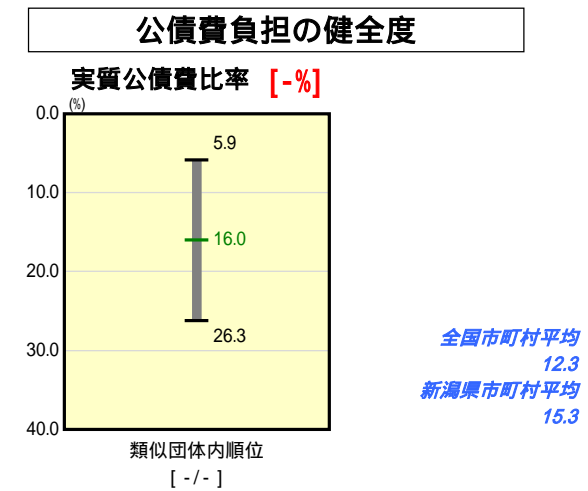
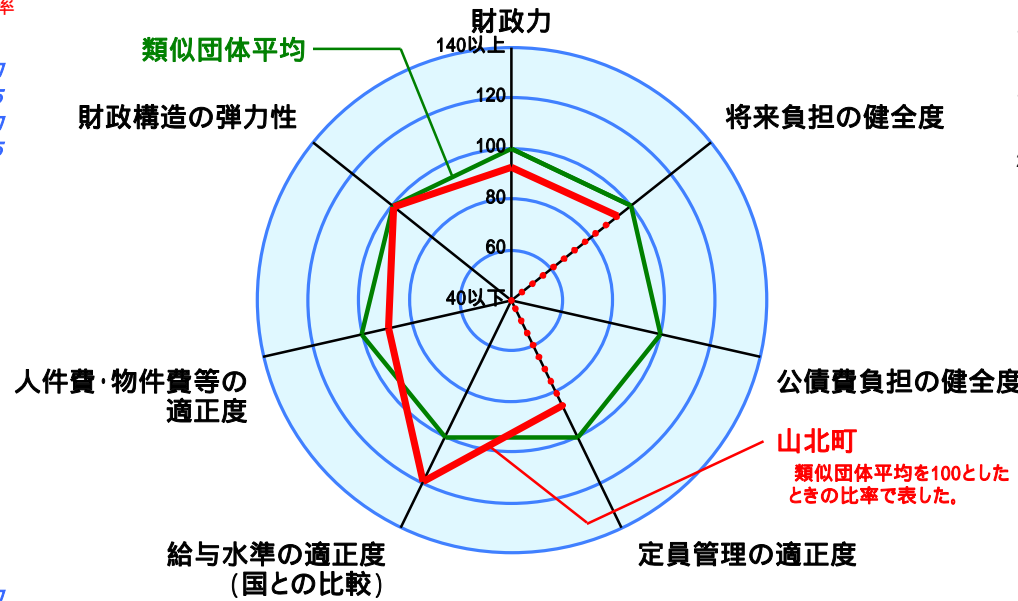
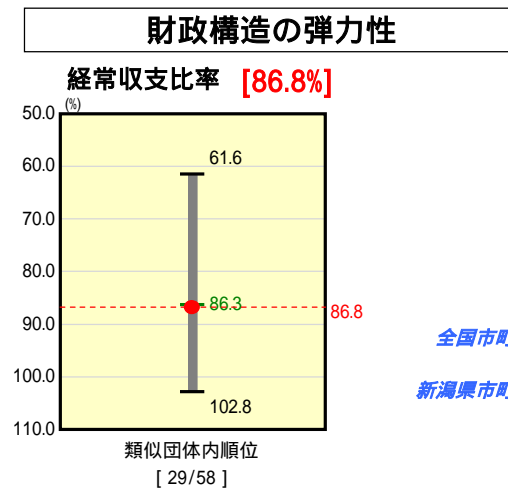
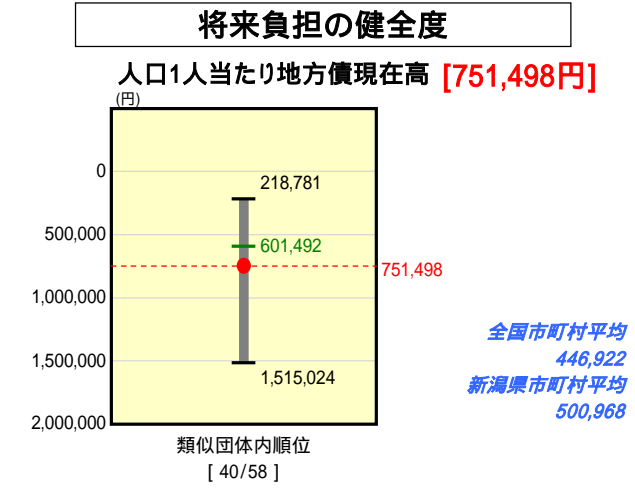
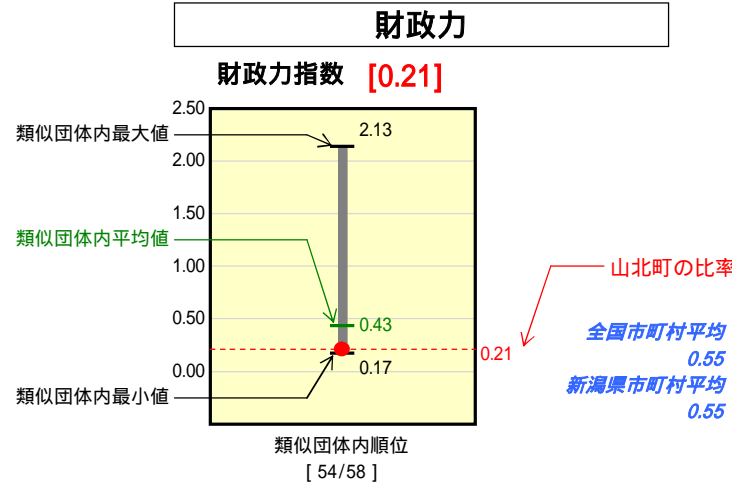


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県 山北町

人口	7,277	人(H20.3.31現在)
面積	283.91	km ²
歳入総額	4,878,643	千円
歳出総額	4,979,307	千円
実質収支	-100,664	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

平成20年4月1日合併により村上市となった。(村上市、荒川町、神林村、朝日村、山北町の5市町村)

財政力指数：人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、特筆すべき産業もない中で、地方における景気低迷や固定資産土地評価額の下落などの影響から財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。平成18年3月1日策定の集中改革プランに基づき、事務・事業の見直しを計画的に行い、事務・事業の再編と整理及び廃止又は統合を進めた。

経常収支比率：平成18年度から実施している職員の給与カット(町長20%、教育長10%、一般職2%)による人件費の削減を行ったものの、扶助費及び公債費の増加により類似団体平均を上回っている。また、平成19年度決算は、平成20年4月1日の市町村合併による打ち切り決算のため、地方譲与税等の一般財源が収入未済となり、経常収支比率が昨年度を上回った。さらに実質収支が赤字となった。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。集中改革プランに基づく職員数の削減等により抑制に努めた。

ラスパイレス指数：適正な給与制度の運用による給与水準の適正化に努め、類似団体平均を下回っている。平成18年4月1日から平成22年3月31日までの4年間、職員の給料等の2%カットを実施するとともに、職員の職務分類表の見直しや特殊勤務手当の一部廃止など、より一層の適正化に努めた。

人口1人当たり地方債現在高：類似団体平均を上回っている。主な要因としては、平成15年度から平成17年度にかけて実施した統合保育園等新築事業(総事業費6億4,500万円、うち町債6億2,000万円)等である。また、平成18年度から3ヵ年計画で情報通信基盤整備事業(総事業費9億7,800万円、うち町債8億1,870万円)を予定しているが、事業を厳選し新規発行債の抑制を行い、財政の健全化に努める。

人口1,000人当たり職員数：町の面積が広大なこと、嫁婿対策事業や電子計算機自己導入していることなどから類似団体平均を上回っている。集中改革プランに基づく事業の見直し等により、平成17年度を基準年度として、平成21年度まで職員数を8.1%削減するなど、より適切な定員管理に努める。